

山梨大学教育人間科学部学校教育課程所属学生の進路希望の推移

Changes in Career Planning of Students of School Education
in the Faculty of Education and Human Sciences at the University of Yamanashi

平井政幸* 小池正* 山村新一*
HIRAI Masayuki KOIKE Masashi YAMAMURA Shinichi
樋口裕子* 松森靖夫**
HIGUCHI Yuko MATSUMORI Yasuo

要約：山梨大学教育人間科学部の教職支援室では開設当初の2012年度より、個人面談等を手法として、学生を対象にした進路希望調査を実施している。本稿では、教職支援室による個人面談によって明らかになった、2012年に山梨大学教育人間科学部学校教育課程に入学した学生約130名の進路希望の推移（2015年までの4年間の学年進行に伴う変化）について結果を示すとともに、検討を加えた。得られた主な知見は以下の①～④のとおりである。①学年進行に伴い、教員希望の学生の割合（％）は、約10ポイントずつ減少していること、②当該学年によっても異なるが、教職から逃避してしまう原因として、学校現場の憂えるべき状況、先輩からの見聞（教師としての職責の重さ、繁雑さ等）、教師としての適性欠如の自覚等を挙げることができること、③若干名であるが、4年次生の段階でも教職に就くか否かを悩んでいる学生が存在すること、及び④本学部の現行の学校教育課程を、さらに学生を教職に誘い、教職に就く強い意志を誘発するに足るものへと再構成する必要があるように考えられること。

キーワード：教員養成・教職支援室・学生の就職希望調査

I はじめに

周知の通り、2015年5月14日、教育再生実行会議の第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」が公表された（教育再生会議、2015）。本提言では、急速に進展する現代社会は勿論のこと、加速的変化が予想される今後の社会に対応するために求められる人材像を掲げている。また、求められる人材像を具現化する上で、現在の教育内容・方法の抜本的な改革の必要性を謳っている。さらに、学校現場における教育内容・方法の革新の一翼を担う教師の資質・能力の重要性を指摘するとともに、教師の養成・採用・研修の改革が喫緊の課題であると言及している。

上述の提言の具現化を志向する上で、全国の教員養成系学部にあつては、卓越した資質・能力を具備した教員の輩出等の責務を全うすることは言を俟たない。ところが、教員養成系学部に在籍する学生であるのにも関わらず、教職に就く強い希望を有する学生は必ずしも多いとは言えない。例えば、香川大学教育学部では、学校教育養成課程3年次生を対象にして進路希望調査を実施したところ、「採用試験の可否に関係なく、どうしても教師になりたい。」と回答した学生は40%未満であったことを報告しており、教職への更なる動議づけを図る方策について検討している（長谷川・浅野、

* 教職支援室 ** 教育実践総合センター

2004)。

ところで、山梨大学教育人間科学部（以下、本学部と略記）においては、2012年度に、「現代的ニーズ」に応じた質の高い教員の養成を目的とした学部改組し、学部改組に合わせて「教職支援室」を開設した。そして、教職支援室では開設当初より、学校教育課程に在籍する1, 2年次の全学生を対象とした口頭面接、4年次の学生は質問紙を通して、進路希望調査を行ってきた。また、次年度は3年次の学生の口頭面接を実施し、以後、1～4年次の全学生の進路希望調査を継続している。そこで、まず、本稿では2012年度（平成24年度）に入学した学生について進路希望調査の概要と結果について示す。調査結果を踏まえながら、本学部の学校教育課程の学生にみる教職志望の実際について分析し、教職に就くという強い意志を持たせるための具体的な取り組みについても言及する。

II 学校教育課程所属学生対象の進路希望調査の概要

1. 調査対象・実施期間

(1) 学校教育課程所属学生との個別面接

学校教育課程所属学生との面接は2012年度から実施された。初年度は、1, 2年次生を対象に6月から7月にかけて各コースで面接日を指定し、設定日に都合のつかない学生については日程調整のうえ実施した。2013年度からは、前期に1, 2年次生を行い、後期に3年次生との面接を実施している。

(2) 調査対象

対象者は、2012年度に教育人間科学部学校教育課程に入学した学生133名である。

(3) 実施期間

個別面接の実施期間は以下のとおりである。

- ・2012年度（1年次）：2012年6月上旬～7月上旬
- ・2013年度（2年次）：2013年6月上旬～7月上旬
- ・2014年度（3年次）：2014年10月下旬～11月上旬

なお、2015年度（4年次）の進路希望調査については、2015年4月下旬に質問紙によって行った。

平成26(2014)年度・面談票					
◎ 面接者(平井, 小池, 樋口, 山村)					
<3年次(E12)生用>					
● コース・系					
01 幼小発達教育	02 障害児教育	03 言語教育 国語 英語			
04 生活社会教育 社会科 家政	05 科学教育 数学 理科 技術	06 芸術身体教育 音楽 美術 保健			
● 学籍番号					
● 氏名					出身地
A 教職希望有					
①希望校種	幼	小	中	高	特支
②志望県					
希望変更	↓	↑	理由		
a 教職希望無					
①希望職種	公務員		民間	進学	
②志望県					
B 就職への悩み等					
C 大学生活での問題点(勉強や生活で不安なこと)					
大学生活の状況(教育ボランティア, サークル活動, アルバイト等)を含む					
教育ボランティア	有	無	活動先・内容	<指導>	
サークル活動	文 体 名称, 内容等				
アルバイト	有	無	職種, 日数, 時間帯		
その他					

図1 個別面接に用いた面接票

2. 調査内容と方法

個別面接は、面談票（図1）を使って行った。教職を希望する学生には、希望校種や自治体についても質問した。また、2年次からは前年度と希望が変わった学生には原因や理由を聞いた。

3年次は、教育実習を終えているので、学校現場に行き、授業や生徒指導、子どもたちと一緒に生活して感じたことなど、その経験がどう進路希望に影響しているかについても質問した。

その他、授業以外の教育ボランティアへの参加、サークル（部）活動、アルバイト等の様子についても聞いた。特に、教職を目指す学生にとって、教育現場に出て実際に子どもたちと接したり、教員の仕事を体験したりすることでよりその意識を高めることが期待できるので、教育ボランティアへの参加の指導も含めた。

なお、面接は、教職支援室の指導員4名が担当し、学生一人当たり15～20分程度行った。

Ⅲ 進路希望調査の結果とその分析

1. 実施者数及び有効回答者数について

各年次の個別面接の実施者数は表1のとおりである。なお、4年次は調査用紙による有効回答数である。1～3年次までの個別面接はほぼ全員実施することができたが、4年次は調査用紙を必修授業の開始前に配布し、その場で記入させ回収する形式のため回答数は減少した。

表1 2012年度入学生の個別面接実施者(人)

学 年	1年次	2年次	3年次	4年次
在籍数	133	133	133	133
面接(調査)実施数	133	131	130	124

2. 進路希望の推移について

(1) 経年的傾向

面接及び調査の結果は図2のとおりである。面接や調査人数に対する教職希望者の状況は、1年次88.7%，2年次77.9%，3年次70.0%，4年次60.5%と学年が進むごとに約10ポイント程度減少している。

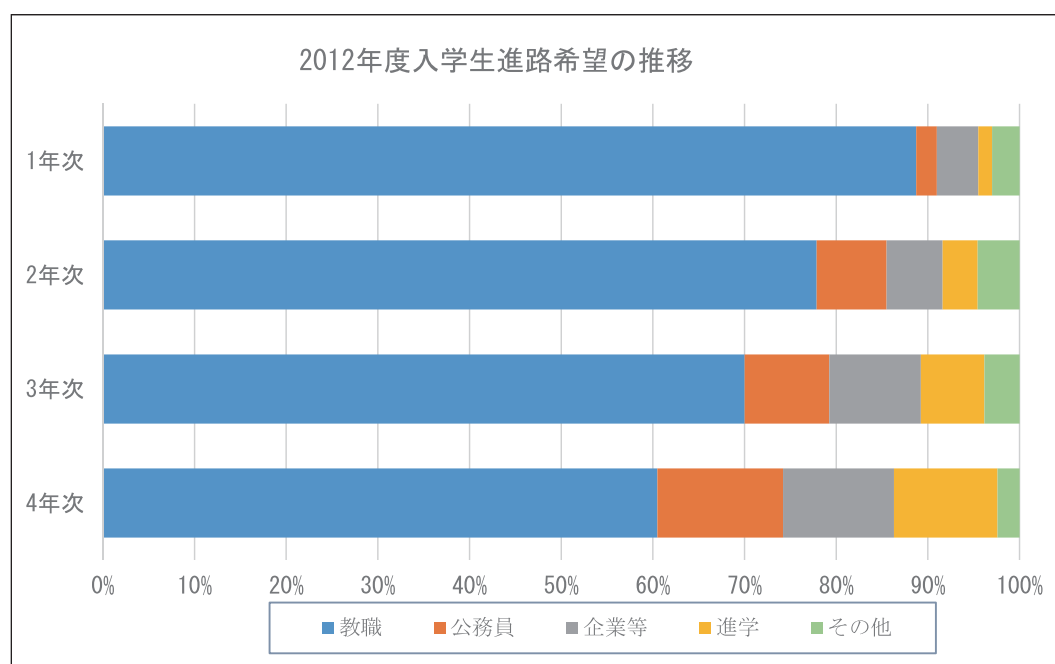


図2 2012年度入学生の進路希望状況

(2) 学年別傾向

各学年の概要は以下のとおりである。

① 1年次について

図2でも示したように、1年次(面接実施者数133名)は、教職希望者数118名、教職以外15名だった。また、教職以外の就職先等は、公務員3名、企業等6名、進学・他大学2名、その他4名であった。本学部在籍の4年間において、約90%の教職希望者が存在したのは本学年だけであるが、入学後の早々の個人面接であったこともあり、「教職を希望しない」という意思表示を敢えてしなかった学生(建前として教職希望を表明した学生)も相当数存在するものと推察される。

② 2年次について

2年次（面接実施者数 131 名）において、教職から教職以外の職種等に希望変更した学生は 18 名だった。教職から教職以外に変更した学生の主な理由は、図 3 に示すとおりである。2年次に至り、教職に関する科目などの増加や上級生からの見聞情報等を通して、学校現場の憂えるべき状況や職務の繁雑さを知ったことが、教職に対して迷いが出る原因の一つになっていることを読み取ることができる。その克服策の一つとして、早い学年段階からの教育ボランティア活動等を通して、実際の教育現場について知り、子どもの指導を体験させることが挙げられる。

・教職と迷っていたが現在は他の進路を考えている。	(学生番号 36 等)
・先輩から教員の厳しさや大変さを聞いて、自分には向かないと考えた。	(学生番号 67 等)
・授業で、学級崩壊や保護者とのトラブルの様子を見て、教員になることに不安を覚えた。	(学生番号 100 等)
・将来的には教職を考えているが、教師としての力量を高めるために大学院に進学したい。	(学生番号 11 等)
・大学入学前から考えていたこと（仕事）をやってみたい。	(学生番号 124 等)

図 3 教職から教職以外の職種等に変更した主な理由（2年次）

③ 3年次について

教職から他の進路に変更した者が 14 名で、逆に他の進路から教職へ変更が 3 名認められ、全体としては 11 名の減少となっている。上述した 2年次と同様に、図 4 に教職から教職以外に変更した主な理由を列記したので参照されたい。1・2年次と比較すると、自らの教師としての適性について自覚したり、大学院進学への希望を持つに至ったり、教職の職的専門性などに惹かれたりする学生が現れるなど、自らの将来の職種について真摯に考えていることを窺い知ることができる。

教職から教職以外に変更した理由	・教育実習や学校現場を経験して、教員に向いていない。	(学生番号 102 等)
	・大学院へ行ってもっと勉強してから考えたい。	(学生番号 120 等)
	・迷っている。企業を経験してから。	(学生番号 113 等)
教職以外から教職に変更した理由	・教育実習を経験して教員を考えた。	(学生番号 10 等)
	・専門を生かせる仕事だから。	(学生番号 13 等)

図 4 職種等を変更した主な理由（3年次）

④ 4年次について

既述したように、4年次（調査実施数 124 名）は、教職希望が 75 名、教職以外が 49 名であった。この中で、3年次当時の希望との変化の状況は、教職から公務員 6 名、企業等 4 名、進学 7 名、その他 1 名の計 18 名で、教職以外から教職に変更が 2 名あった。図 5 に、教職から教職以外、もしくは教職以外から教職へと変更した学生の主な理由を示す。

1～3年次と比較しても、理由について特に異なる性格を有する項目は認められない。しかしながら、計 3 年以上にもわたる教職課程を履修していても（悩んだ挙げ句のことであろうが）、敢えて教職から他の職種への変更に踏み切る学生の存在は、特筆に値する。換言すれば、本学部の学校教育課程全体が、学生を教職に誘い、学生に教職に就く強い意志を誘発するに足るものであるか、再考する必要があるように考えられる。

教職から教職以外に変更した理由	・今の研究をもっと深めたい，高校の教員になるには大学院を出た方がよいなどで進学する。 (学生番号 9 等)
	・教育実習を経験して，教職以外の道を選んだ。 (学生番号 66 等)
	・その他，子どものことに関わる企業，留学等があった。 (学生番号 39 等)
教職以外から教職に変更した理由	・教職と他の職種で悩んだが，教職を第一希望とする。 (学生番号 87)
	・専門を生かせる仕事だから。 (学生番号 27)

図5 職種等を変更した主な理由（4年次）

IV 今後の課題

本稿において既述したように，山梨大学教育人間科学部学校教育課程の学生の教職希望者は学年が上昇するにつれて減少する傾向が認められた。また，このような実態を克服する上で，本学部の学校教育課程について再考しなくてはならないものと考えられる。しかしながら，その際，いくつもの構造的かつ複合的な問題も関わってくるものと予想されたため，学部教員全体による地道かつ協力的な体制づくりも合わせて要求されることになろう。

その一方で，本学においては，戦略・公募プロジェクト「山梨大学教師塾プログラム」（平成27年度～平成30年度）が採択され，3つの下位プログラムの展開に着手し始めたところである。具体的には，①学生の授業力養成講座（教育実習に備えた学生の指導案作成の支援等），②教育実習メンタルサポート（教育実習中の不適応学生に対する支援等），及び③学校サポーター制度（甲府市教育委員会と連携して，市内の教育実習校に行った学生を対象に同一校に教育ボランティアとして配置する措置等）である。いずれの下位プログラムも，教職に就く学生を支援するとともに，教職を強く希望する学生の増加に繋がるものと期待される。

なお，教職支援室では，本年度（2015年度）は勿論のこと，それ以降の年度においても，学生の進路希望について継続的に調査していく所存である。結果がまとまり次第，逐一報告していく予定である。

【引用・参考文献】

教育再生実行会議（2015）：「これからの時代に求められる資質・能力と，それを培う教育，教師の在り方について（第七次提言）」，pp. 1-15.

長谷川順一・浅野文恵（2004）：「学校教育教員養成課程3年次生の進路希望と教育実習イメージ」，『香川大学教育実践総合研究』，No. 8，pp. 147-156.

